

第4章 重点目標達成のための取組

第1節 競争力のある地域経済社会の再構築

目標 1-1

東アジア等との競争・連携による国際競争力の強化

●東アジア等との競争・連携による国際競争力の強化

- ・コンテナターミナルや多目的国際ターミナルの整備、瀬戸内海における航路体系の再構築等を実施し、シームレスな輸送ネットワークを確立する。
- ・輸送コストの削減を図り、国際競争力を強化する。

目標 1-2

国内交通ネットワーク強化

●高速交通ネットワーク及び空港・港湾へのアクセス強化による産業の振興

- ・高規格幹線道路や地域高規格道路などの整備を進め、国内交通ネットワークを強化する。
- ・空港、港湾、鉄道駅へのアクセス向上、国際コンテナ通行支障区間の解消を進め、産業の振興を図る。
- ・ITSの活用を推進し、物流の円滑化を図る。

目標 1-3

都市機能の強化

(1) 既成市街地整備や交通結節機能強化による都市の再生

- ・既成市街地における民間都市開発を促進し、地域経済の振興を図る。
- ・土地区画整理事業や市街地再開発事業などによる土地の有効・高度利用を推進し、防災機能の向上や生活環境の改善を図る。
- ・主要な駅周辺において、駅前広場やアクセス道路等の整備改善を進め、都市内移動の快適性・利便性の向上を図る。

(2) 都市内の渋滞対策による交通の円滑化

- ・交通容量拡大策やTDM(交通需要マネジメント)施策等の都市内の渋滞対策を総合的に実施し、交通の円滑化及び物流の効率化を図る。

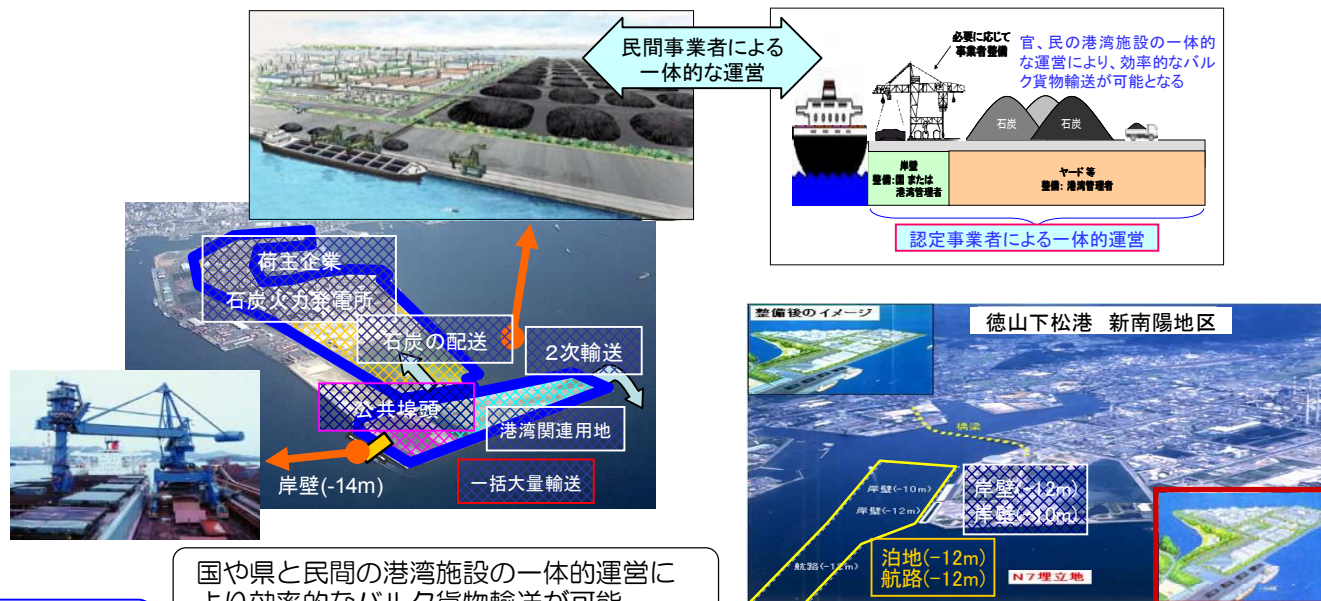
東アジア等との競争・連携による国際競争力の強化

●東アジア等との競争・連携による国際競争力の強化

【アウトカム指標】 港湾による輸出入貨物の輸送コスト削減率……………0%(H19) → 約20%(H24)
 港湾関連手続のシングルウィンドウ化率……………0%(H19) → 100%(H24)

取組 海上輸送の効率化

暫定航路の増深による大型船舶を利用した原材料入荷コストの削減や、大型岸壁と貨物ヤード等の一体的運営によりバルク貨物輸送を可能にするなど、ダイレクト輸送の向上に向けた港湾拠点の機能強化を推進することでシームレスな輸送ネットワークを確立し、海上輸送を効率化します。



国や県と民間の港湾施設の一体的運営により効率的なバルク貨物輸送が可能

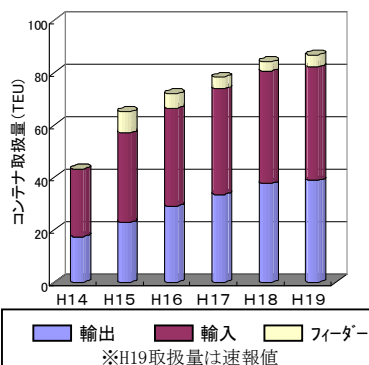
具体事例

福山港箕沖地区において既存岸壁の能力不足により他港や小規模岸壁利用といった非効率な輸送を余儀なくされており、今後の需要に対応できない状態にあります。本事業は、地域経済の国際競争力を阻害する施設不足を解消するため、多目的国際ターミナルの整備を進めています。

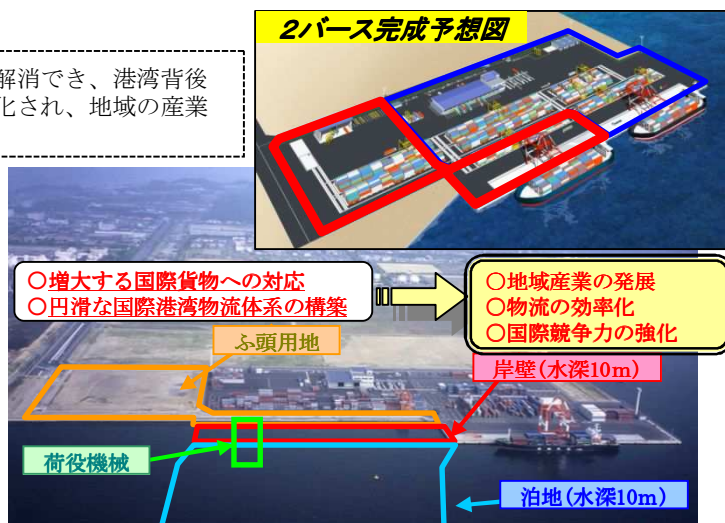
◆多目的国際ターミナル整備事業 福山港箕沖地区（広島県福山市）

整備効果

本事業により既存岸壁の能力不足が解消でき、港湾背後に立地する主要企業の産業競争力が強化され、地域の産業及び経済の振興が期待されます。



2バース完成予想図



〔具体的な施策例〕

航路整備(重要港湾以上において、計画水深を確保している港数) …… 8港(H19) → 10港(H24) → 17港(将来)
 多目的ターミナル整備 …… 36箇所(H19) → 40箇所(H24)

国内交通ネットワーク強化

●高速交通ネットワーク及び空港・港湾へのアクセス強化による産業の振興

【アウトカム指標】規格の高い道路を使う割合	13%(H19) → 約2割増(H24)
高速道路等ICの30分カバー率	72%(H19) → 73%(H24)
拠点的な空港・港湾の高速ICへのアクセス率	38%(H19) → 50%(H24)

取組 人・モノの効率的な移動の支援

近年、経済活動の広域化が進展するとともに、東アジア諸国の経済成長により国際競争が激化する中、人・モノの広域的・効率的な移動や、国際競争力の強化を支援するため、幹線道路ネットワークの整備を進めるとともに、空港や港湾に連結するアクセス道路の整備を推進します。

具体事例1

中国横断自動車道姫路鳥取線は、姫路市を起点に兵庫県・岡山県・鳥取県の3県を結び鳥取市に至る、延長約86kmの高規格幹線道路です。姫路鳥取線の整備により人流・物流が効率化され、関西圏や経済発展めざましい北東アジアとの連携強化による経済・産業の振興が期待されます。

◆中国横断自動車道 姫路鳥取線



中国横断自動車道姫路鳥取線(佐用～西粟倉間 岡山県美作市)



鳥取市～大阪市間の所要時間
3時間20分 → **2時間30分**

姫路鳥取線の整備により、関西圏への
所要時間が大幅に短縮

具体事例2

呉港阿賀マリノポリス地区において、広島中央テクノポリス地区から発生する貨物を建設中の東広島呉自動車道経由で海上輸送に接続させ、効率的に輸送するための臨港道路の整備を進めています。

◆臨港道路整備事業 呉港阿賀地区(広島県呉市)

既存のアクセス道は住宅地を通過し、狭隘でトレーラーの通行が困難



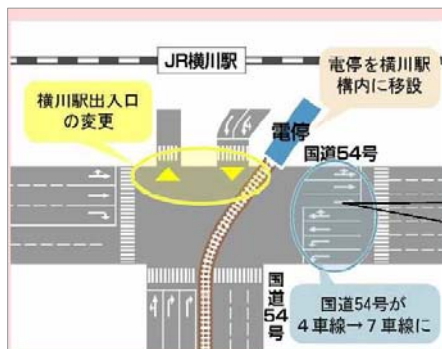
本事業により、広域的な交通ネットワークの形成と陸上輸送から海陸複合一貫輸送へのシフトによる物流コスト削減、大型車の輸送路確保による物流の効率化、利便性が向上

取組1 交通結節点の改善

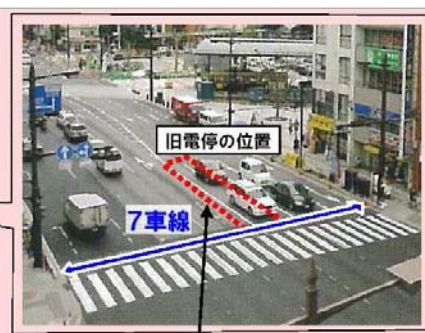
中核的な都市機能の強化を目指し、駅前広場、自由通路及び自転車駐輪場などの駅周辺の施設を一体的・総合的に整備し、駅前交差点を中心として発生している慢性的な交通渋滞の解消等に取り組むことで公共交通の乗り継ぎ等利便性の向上を図ります。



駅前広場の整備により乗り継ぎの利便性が向上



現在のJR横川駅前



国道54号の車線を増やす

公共交通機関の整備支援や交通結節点の整備により、都市内の移動を円滑化

具体事例

岡山駅周辺は、JR線により市街地が分断され、駅の東西で土地利用の格差が著しく、また西口の駅前広場が手狭なため、鉄道やバスを乗り継ぐ結節機能が十分でない状況です。本事業は、駅の東西連絡通路及び西口広場の拡張及び施設の再編を行い、駅周辺の一体的な市街地整備と交通結節機能の強化を図ります。

◆交通結節点の改善 岡山駅地区（岡山市）

駅前広場が手狭なため、タクシー等の自動車が輻輳する駅西口広場



西口広場(整備前)



岡山駅西口駅前広場イメージパース

【施設名】	【現 況】	【整備後】
広場面積	約4,000m ²	約13,500m ²
バス乗降場	2箇所	9箇所
バス駐車場	—	3台
タクシー乗降場	1箇所	3箇所
タクシー駐車場	16台	21台
一般車乗降場	2箇所	7箇所
一般者駐車場	10台	12台
障害者乗降場	—	2箇所
障害者駐車場	—	2台
緊急者乗降場	—	1箇所
送迎バス乗降場	2箇所	2箇所

取組2 都市再生

中枢的な都市機能の強化を目指し中心市街地等の既成市街地における民間都市開発を促進し、地域経済の振興を図るとともに、防災機能の向上や生活環境の改善を目的として土地区画整理事業や市街地再開発事業などによる土地の有効・高度利用を推進します。

具体事例1

ふるさとの顔づくりモデル土地区画整理事業を活用し、廿日市市の東の玄関口にふさわしい賑わいあふれる空間と、歴史や自然の地域資源を活かした緑豊かな安らぎの空間が共存した、魅力ある市街地が形成され、あわせて、良好な居住環境の創出を図ります。

◆市街地整備による都市の再生 廿日市駅北地区（広島県廿日市市）

完成イメージ（駅前）



幹線道路や駅前広場の一体的な整備により、JR廿日市駅へのアクセスを改善し、交通結節機能を強化



完成模型

賑わいあふれる空間と、歴史や自然の地域資源を活かした緑豊かな安らぎの空間が共存した魅力ある市街地の形成と良好な居住環境を創出

具体事例2

広島駅新幹線口広場に隣接する若草町地区において、広島市の新都心成長点にふさわしい業務、商業、都心居住などの複合機能の導入を図り、広島駅新幹線口地区に活気とにぎわいに満ちた新たなシンボル空間を創出するため、市街地再開発事業を推進します。また、安全・安心なまちづくりを進めるため、市営若草住宅の建替えにより遊休地化した土地の有効活用を図り、敷地の整形化や建築物の不燃化対策を行います。

◆市街地整備による都市の再生 若草町地区（広島市）

位置図



完成イメージ

【アウトカム指標】 渋滞による損失時間……………約269万人時間/年(H19) → 約1割減(H24)

取組 都市内交通の円滑化

バイパス整備等の交通容量拡大施策、TDM（交通需要マネジメント）施策やマルチモーダル施策等を総合的に推進し、経済活動の支援を含めた物流等の効率化を図ります。

交通円滑化施策

交通容量拡大施策

【主な施策】

- 津ノ井バイパス
- 鳥取環状道路
- 松江第五大橋道路
- 岡山西バイパス
- 倉敷立体
- 広島南道路(広島高速3号線)
- 府中仁保道路(広島高速2号線)
- 廿日市立体
- 周南立体
- 下関拡幅



バイパスの整備

TDM(交通需要マネジメント)施策

【主な施策】

- 時差通勤、ノーマイカーデーの推進
- 相乗りの推進
- 信号制御見直し、交通規則の変更
- 交通結節点の整備
- 情報提供装置の整備
- 自転車の利用促進
- バスレーン、バス優先信号の導入



時差出勤



ノーマイカーデーの推進

具体事例

松江第五大橋道路は、地域高規格道路・境港出雲道路の一部を構成し、山陰道とともに宍道湖・中海圏域の8の字ルートをつくり、圏域の一体化を図る道路で、一般国道485号の慢性的な渋滞の緩和を目的とした、松江市下東川津町から松江市東津田町に至る延長約5.2kmの4車線道路です。

◆一般国道485号 松江第五大橋道路（島根県）

松江市街中心部の4つの橋で慢性的な渋滞が発生



松江第五大橋道路の整備により、渋滞を大幅に解消

第2節 安全で、誰もが安心して暮らせる地域づくり

目標Ⅱ-1

災害の防止・軽減

(1)洪水、高潮、地震、急傾斜地の崩壊等による被害の未然防止

- ・河川改修、高潮対策、都市浸水対策や土砂災害対策を実施し、災害に強い基盤づくりを推進することにより、被害を未然に防止する。
- ・土地利用方策や雨水流出抑制策など、地域特性にあった、より効果的な治水対策を実施する。
- ・災害発生時に避難が困難となる地域の住民に対して、より安全な地域への移住を勧めるなど、人命被害の予防策を行う。

(2)災害等の発生時における社会活動への深刻な影響の防止

- ・災害や重大事故等の発生時においても機能するように社会資本整備を推進し、住民生活や経済活動への深刻な影響の防止を図る。

目標Ⅱ-2

地域防災力や危機管理体制の強化

●災害・防災情報の提供や共有化等の充実による地域防災力の向上と危機管理体制の強化

- ・大規模な地震や津波、原子力発電所において事故が発生した場合等の広域災害が発生した際の応援・救援体制の維持・強化を図る。
- ・災害時の避難が的確に行えるための支援や自助・共助による活動により、地域防災力の向上を図る。
- ・関係機関の情報の共有化や樋門・水門等の遠隔操作による開閉の自動化等、公助の推進により、危機管理体制の強化を図る。

目標Ⅱ-3

安定的な水資源の確保

●水資源の確保による暮らしや産業活動を支える水の安定供給

- ・新規施設の整備、既存施設の有効活用等により水資源の確保を推進し、暮らしや産業活動を支える水の安定供給を図る。

目標Ⅱ-4

陸上及び海上における交通安全の向上

●陸上及び海上における交通安全の向上

- ・道路交通システムの構築や交通安全対策事業を進め、公共空間における移動の円滑化を図る。
- ・プレジャーボート等の放置を規制するとともにボートパークの整備等を進め、海上交通や海洋性レクリエーション活動、漁業活動等の安全・円滑化を図る。

災害の防止・軽減

(1)洪水、高潮、地震、急傾斜地の崩壊等による被害の未然防止

【アウトカム指標】 洪水による氾濫から守られる区域の割合	56%(H19) → 61%(H24)
土砂災害から保全される人口	約42万人(H19) → 約45万人(H24)
土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	約220施設(H19) → 約310施設(H24)
津波高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約17,000ha(H19) → 約15,200ha(H24)
侵食海岸において現状の汀線防護が完了されていない割合	約29%(H19) → 約23%(H24)
下水道による都市浸水対策達成率	約48%(H19) → 約51%(H24)
重点的な投資により浸水被害の解消を図る戸数	約2,900戸(H19) → 約4,700戸(H24)
河川堤防質的整備の優先対策区間における対策済み区間の割合	約24%(H19) → 100%(H24)

取組 災害から生活を防衛

築堤や護岸整備等の河川改修やダム建設、海岸の高潮対策、下水道事業による都市浸水対策や急傾斜地の崩壊等を防ぐ土砂災害対策を実施し、災害に強い基盤づくりを推進することにより、被害を未然に防止します。

具体事例1

斐伊川・神戸川水系において、「上流のダム建設、中流の放水路建設と斐伊川本川の改修、下流の大橋川改修と中海・宍道湖の湖岸堤整備」により総合的に沿川の洪水被害の防止を図り、災害に対して強い地域づくりを推進します。

◆斐伊川・神戸川の治水対策(3点セット)

放水路の開削により、斐伊川の洪水の一部を神戸川に流し、宍道湖に流れ込む水量を大幅に低減

洪水の一部をダムで貯めて、下流への放流量を低減

- 治水対策の3つの柱(3点セット)
1. 上流部の尾原ダム(斐伊川)・志津見ダム(神戸川)の建設
 2. 中流部の斐伊川放水路の整備(神戸川の拡幅含む)
 3. 下流部の大橋川改修と中海・宍道湖の湖岸堤の整備

堤防の建設と川の拡幅により、洪水を安全に流下

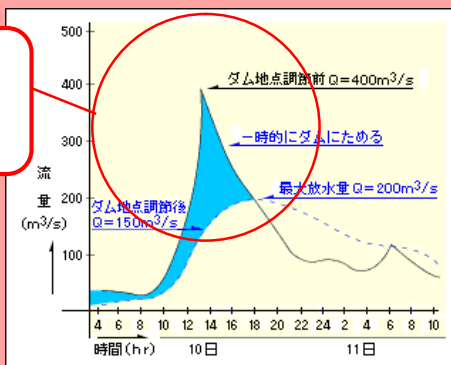


具体事例2

鳥取平野の中央を流れる千代川流域では、洪水がたびたび起きています。千代川流域の洪水対策のために、河川改修とダムによる洪水調節を組み合わせた沿川の安全性を確保する計画がたてられました。殿ダムは、水害から生活を守るダムとして完成を目指し事業を推進します。

◆特定多目的ダム建設事業 殿ダム(鳥取県鳥取市)

洪水調節として、ダム地点の計画洪水流入量 $400\text{m}^3/\text{s}$ のうち $250\text{m}^3/\text{s}$ をダムに貯め、残りの $150\text{m}^3/\text{s}$ を放流



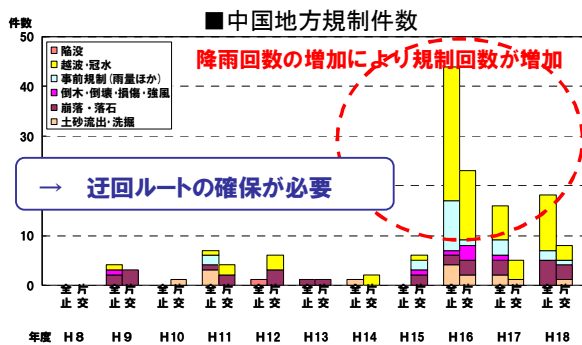
殿ダム完成イメージ

【アウトカム指標】 要防災対策箇所等対策率

13%(H19) → 54%(H24)

取組1 災害時に生命線となる道路を確保し、安全で安心な生活を支援

豪雨等の自然災害や重大事故等が発生した場合でも、信頼性の高い安全・安心な生命線道路となる幹線道路を計画的に整備することで、災害の影響を最小限にとどめます。



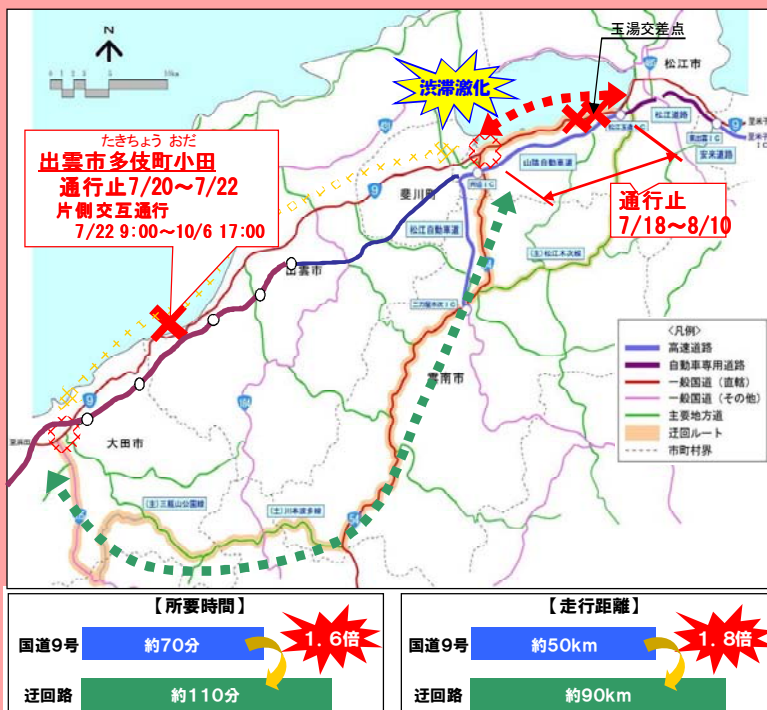
近年、集中豪雨や台風の上陸により50mm以上の降雨回数が増加。これに伴い、通行規制区間の規制回数も増加傾向



具体事例

H18. 7豪雨災害により、国道9号が全面通行止めとなり、大きな迂回が必要となりました。山陰道の整備により、災害時のリダンダンシーが確保され、交通の信頼性・安全性が期待されます。

◆ H18. 7豪雨災害発生時の迂回状況の推計



国道9号(出雲市多伎町小田地内)被災状況



通行止め期間中は地域活動が麻痺

※リダンダンシー：災害等で道路の一部区間が途絶しても道路全体の機能が損なわれないための代替路

取組2 災害時に拠点となる施設を整備し、安全で安心な生活を支援

度重なる災害への対応の観点から、被災後、地域住民の避難場所、道路の速やかな復旧支援、及び道路利用者・地域住民の速やかな日常生活への復帰支援を行うため、各地域の実情に合わせ「道の駅」の防災機能の拡充を進めます。



具体事例

益田市街地は高津川と益田川に挟まれた平野部で、過去の洪水では甚大な被害を受けました。このため、現在施工中の益田道路（国道9号）事業、益田市の土地区画整理事業とも調整を図り、円滑かつ効果的な水防活動及び緊急復旧活動を行うための防災拠点の整備を推進しています。

◆河川防災ステーション（島根県益田市）

完成イメージパース



洪水等の災害時だけでなく、平常時においても、防災教育や河川事業PRのための河川管理者と地域住民との交流の場、レクリエーションの場などの機能として使用

防災ステーションの機能

災害発生時

災害支援物資の備蓄基地、災害情報の集配配信、水防団等の活動拠点、物心輸送の基地機能等の水防活動を支援する拠点となる

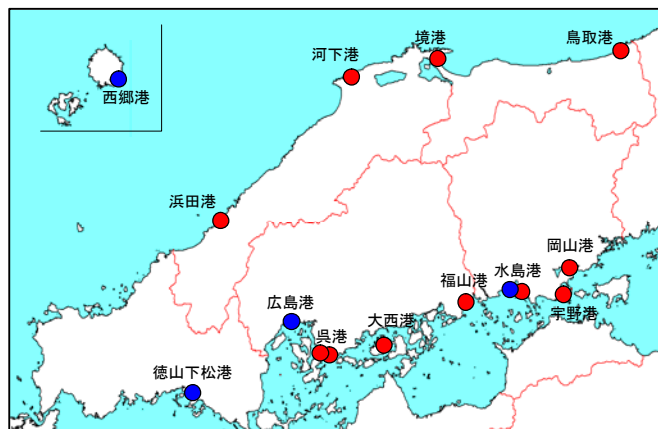
平常時

- ・雨量、水位、水位予測等、洪水時に必要な情報の共有と、地域住民への情報発信を行う
- ・水防訓練、関係機関との連絡体制の確認等、水防体制の充実を図る

【アウトカム指標】 港湾による緊急物資供給可能人口 …………… 約53万人(H19) → 約70万人(H24)

取組3 震災時に住民生活や経済活動を確保

大規模地震発生時における避難者や緊急物資の輸送の確保や物流機能維持を図るため、既存の港湾施設の耐震化や耐震強化岸壁の整備等を推進します。



耐震強化岸壁とは

- 大規模地震が発生した場合、被災者の避難及び緊急物資の輸送拠点となる重要な役割となる施設
- 被災地の復旧・復興の支援拠点となり、建設資材等のヤードとして利用できる
- 国内海上幹線物流機能を維持し、地域経済の安定的な確保ができる

凡 例

- : 平成20年度までに緊急物資の受け入れが可能となった港湾
- : 整備中の港湾

具体事例

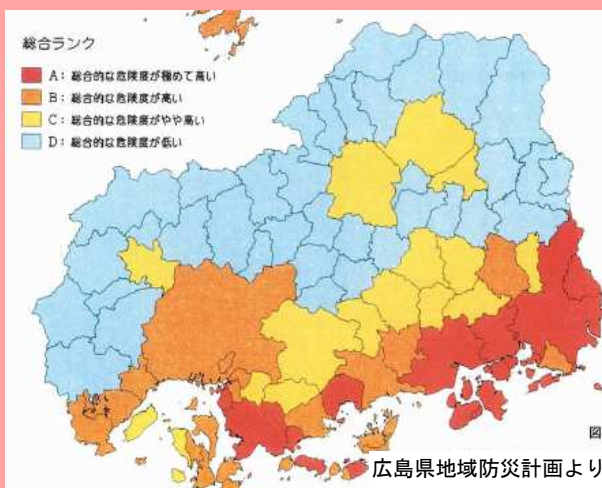
福山港の背後圏には鉄鋼関係、食品関係やアパレル関係の企業が多数立地しています。これらの企業は福山港を利用して中国から食材や衣類等をコンテナで輸入しており、その取扱貨物量は年々増加しています。

これらの地域経済を支援するため、福山港箕沖地区において水深-10m岸壁を有す多目的国際ターミナルの整備を行い、その際、大規模地震時に緊急物資及び避難者の海上輸送等を確保することを目的とした耐震強化岸壁としての効果も付加させています。

◆耐震強化岸壁の整備 福山港（広島県福山市）



供用した耐震強化岸壁



図

広島県地域防災計画より

大規模地震発生時において、約12万人の被災人口が想定される福山地域に対して、地震に対する安定性が高い海上輸送を利用した緊急物資等の供給が可能な拠点が整備され、市民生活・地域経済社会に寄与することができます。

〔具体的な施策例〕

耐震強化岸壁 …………… 11港(H19) → 14港(H24) → 25港(将来)

地域防災力や危機管理体制の強化

●災害・防災情報の提供や共有化等の充実による地域防災力の向上と危機管理体制の強化

【アウトカム指標】ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合

●洪水		19%(H19) → 100%(H24)
●内水		約0%(H19) → 100%(H24)
●土砂		46%(H19) → 100%(H24)
●津波・高潮		約5割(H19) → 約7割(H24)
土砂災害特別警戒区域指定率		約20%(H19) → 約80%(H24)

取組 防災情報提供による地域防災力の強化

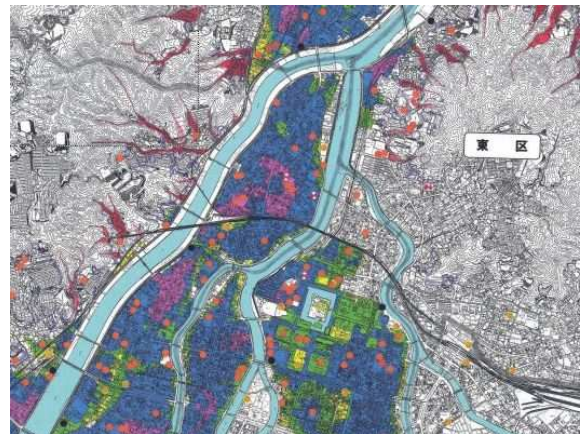
地域防災力の向上を図るうえで重要である、自助・共助による活動を更に促進させるため、浸水想定区域図（ハザードマップ）を作成し、洪水時に浸水が想定される区域及びその水深を示すことによって、避難場所の設定を行い、これにより住民の円滑かつ迅速な避難の実施など効果的な住民の避難の確保を図ります。

また、道路緊急ダイヤルやコンビニエンスストアを窓口として道路の異常を管理者へ通報するロード・セーフティステーションの取組を推進し、利用者と管理者の情報共有のリアルタイム化を図り、官民の連携による地域防災力の強化を推進します。

■地域防災力向上、危機管理体制強化のイメージ



■ハザードマップの公表



具体事例

ホームページ、携帯等による防災情報の提供やハザードマップの作成・普及を推進しています。「動く洪水ハザードマップ」は、パソコン上で自ら氾濫シミュレーションを行い、その結果を画面上に動的に表示するもので、擬似的に洪水を体験することができ、災害発生時における住民の自主的な避難活動の意識啓発に寄与します。

◆災害情報の提供 ～携帯電話の活用～

【道路情報メールサービス】

「Michi@メール」、「とうげんきょう」にて、アドレス登録者に通行規制情報、気象情報、気象観測情報、路面状況、積雪等をメール配信
○アドレス登録者；約2,400人



道路防災情報を携帯電話で受信

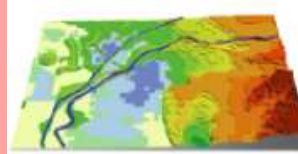
◆災害情報の提供～インターネットの活用～



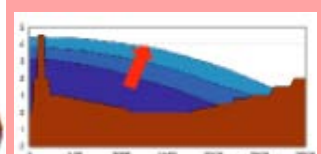
中国地方整備局ホームページの潮位情報
(<http://cgr.mlit.go.jp/saigai2/html/cyoui/index.htm>)

◆自主防災の意識啓発 ～ハザードマップの活用～

動く洪水ハザードマップの活用



内水氾濫と氾濫流の表示



任意の経路上の浸水状況を動的に表示

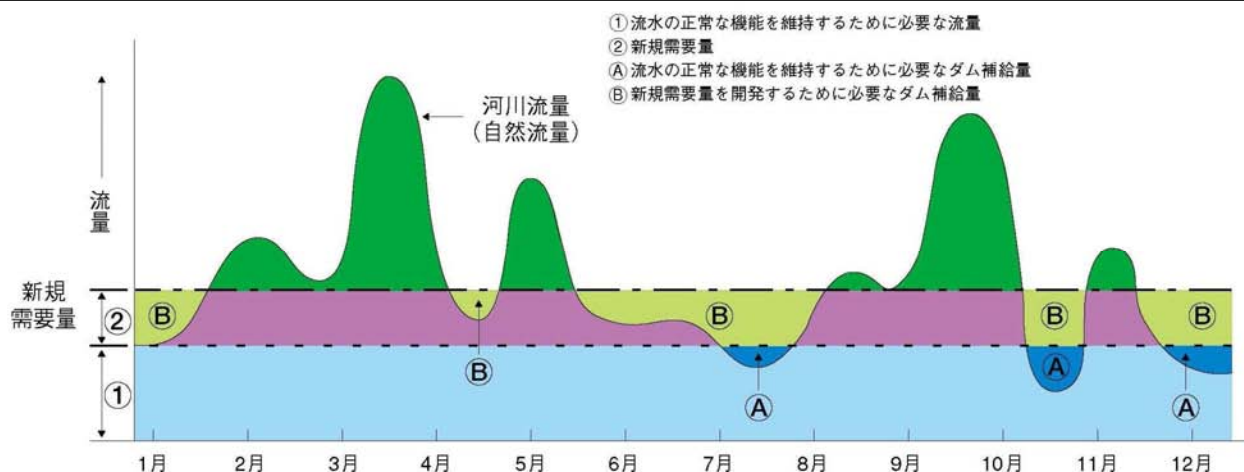
安定的な水資源の確保

●水資源の確保による暮らしや産業活動を支える水の安定供給

【アウトカム指標】 新たな水道用水・工業用水の確保 ……(H19) → 1日約12万トン(H24)

取組 渇水時等にも安定して水を供給

ダムによって、河川の流量が豊かな時には水を貯留し、必要な流量が不足している時には水を供給して、年間を通して安定的に利用できる流量を増加させることで、新たな水資源の開発を行います。



水道用水



工業用水

具体事例

斐伊川治水事業３点セットの一つである尾原ダムは、複数の目的をあわせ持つ多目的ダムです。斐伊川流域の洪水ピークの低減、ダム下流流域の既得取水の安定化及び河川環境の保全のための流量確保、また、島根県東部地域の３市１町に対し、水道用水を供給するといった役割を担っています。

◆特定多目的ダム建設事業 尾原ダム(島根県雲南市、奥出雲町)

尾原ダム完成イメージ図



水道用水給水対象市町



島根県東部地域の3市1町に対し、
最大 **38,000m³/日** の水道用水を新たに供給

【アウトカム指標】 道路交通事故における死傷事故率 …………… 87件/億台km(H19) → 約1割削減(H24)

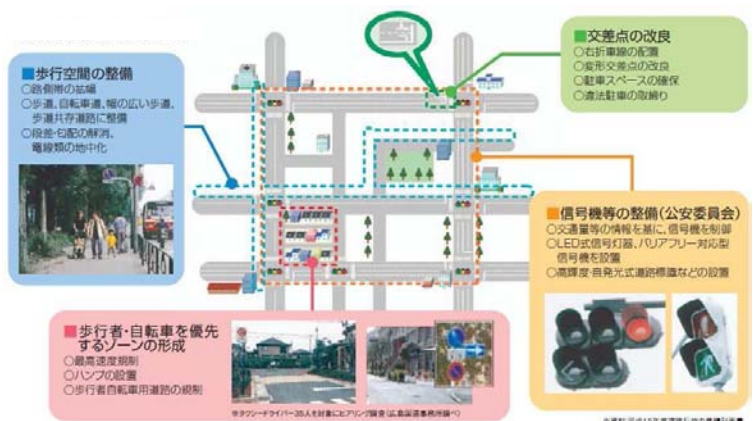
取組 交通安全の確保

幹線道路の安全性を効率的・効果的に高めるため、事故率の高い事故危険箇所（中国地方内：○○○箇所）の整備を重点的に進めることで、総合的な交通安全対策を推進します。

■交差点における事故危険箇所対策イメージ



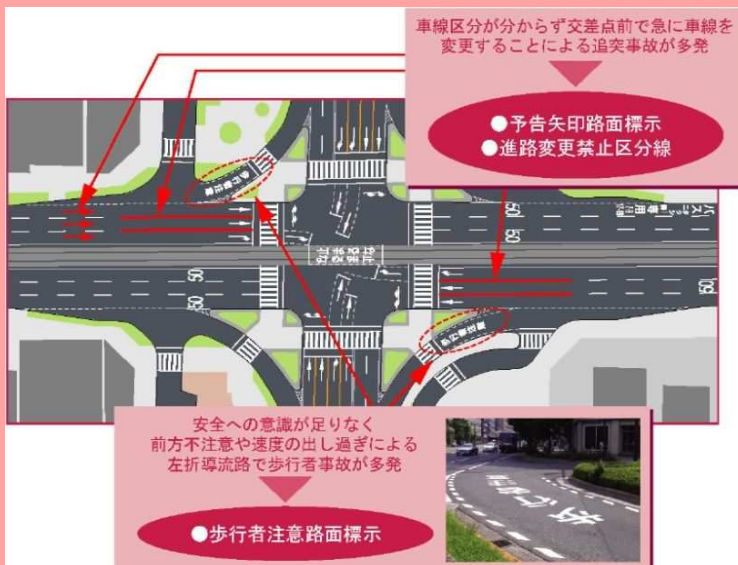
■あんしん歩行エリアの整備イメージ



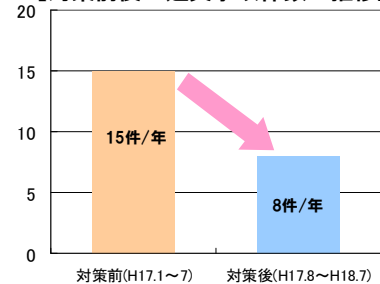
具体事例

事故危険箇所において、予告矢印の路面標示や進路変更禁止区分線による車線区分の明確化、歩行者注意の路面表示を設けることにより、交差点における自動車の追突事故件数および歩行者、自転車事故件数の減少を目指します。

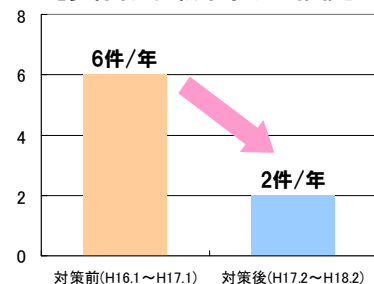
◆事故危険箇所対策事業 一般国道54号 白神社前交差点（広島市）



【対策前後の追突事故件数の推移】



【歩行者・自転車事故の推移】



※対策前の期間はH17年1～7月であるため1年換算しており実件数は9件

第3節 多彩な文化と自然を活かした豊かで快適な暮らし・社会の創造

目標Ⅲ－１

瀬戸内海や日本海等の地域資源を活かした 美しく豊かな地域づくり

（１）瀬戸内海等への環境負荷低減等による美しく豊かな自然環境や景観等の実現

- ・下水道整備や河川環境整備、干潟の再生と保全などを推進し、美しく豊かな自然とのふれあいの場や健全な自然環境を創出するとともに、環境教育を推進する。
- ・人工リーフの設置や環境配慮型護岸への改良などにより、良好な景観を保つ。

（２）瀬戸内海をはじめとする自然・歴史・文化等の地域資源を活用した地域づくり

- ・歴史国道やまちなみ環境、みなとまちづくり等の取組により、自然・歴史・文化等の地域資源を活用した地域づくりを目指す。

目標Ⅲ－２

良好な都市空間の形成

（１）静脈物流ネットワークの構築等による循環型社会の創出

- ・効率的な静脈物流網の構築や廃棄物処理対策、建設副産物リサイクルを促進し、循環型社会の形成を目指す。

（２）地域の状況に応じた良好な道路環境の創出

- ・交通流対策、道路構造対策、土地利用の転換などにより、沿道環境の改善を図る。

（３）水・緑豊かで美しい都市空間の形成

- ・市街地における公園緑地や建築物の屋上緑化、公共賃貸住宅等の整備を推進し、魅力ある美しい都市生活空間の形成を目指す。

目標Ⅲ－３

少子高齢社会に対応したユニバーサル社会の実現

●少子高齢社会に対応したユニバーサル社会の実現

- ・旅客ターミナルなどの交通結節点や都市公園などの公共空間及び住宅・建築物等におけるユニバーサル社会の実現に向けた取組を促進する。

目標Ⅲ－４

中山間地域等の居住環境の向上や生活サービスの充実

●中山間地域等の居住環境の向上や生活サービスの充実

- ・中山間地域・離島等において幹線道路、下水道、港湾の整備、生活サービス機能の集約化等を推進し、居住環境の向上を図る。
- ・道の駅、みなとオアシス等地域拠点としての活用、コミュニティバス等の導入、離島航路の維持等地域のニーズに応じた公共交通の活性化・再生を推進し、生活サービスの充実を図る。

瀬戸内海や日本海等の地域資源を活かした美しく豊かな地域づくり
(1)瀬戸内海等への環境負荷低減等による美しく豊かな自然環境や景観等の実現

【アウトカム指標】 失われた自然の水辺のうち、回復可能な干潟の中で再生した水辺の割合
(港湾関連分のみで湿地を含まない) 21%(H19) → 34%(H24)

取組1 自然とのふれあいの場の創出

「森・川・海の健やかな繋がりを活かし、恵み豊かで美しく親しみやすい「広島湾」を保全・再生し、次世代へ継承する」を目標とする、広島湾再生行動計画を策定しました。多様な主体の連携・協力のもと、藻場や干潟の再生、河川における水質改善等、自然環境を保全・再生する事業を推進します。



具体事例1

海域そのものや水産資源の育成環境の改善を図るため、港湾・水産部局が連携して干潟の造成を行います。主たる干潟造成材料として、徳山下松港港湾整備事業で発生する水底土砂を有効に活用します。

また計画設計面では、アサリの生育特性や順応的管理などに配慮しています。

◆水底土砂を有効に活用した干潟造成（山口県周南市）



干潟造成により水底質環境の改善と水産資源を含む生物の多様性が向上。また、市民の自然との触れ合いや学童の環境学習の場として活用

〔具体的な施策例〕

湿地・干潟の再生面積 52ha(H19) → 82ha(H24)

【アウトカム指標】 下水道処理人口普及率 …………… 約58% (H19) → 約65% (H24)

取組2 美しく豊かな自然を復元

中海・宍道湖において、市民参加による植栽を実施するなど、ヨシ帯や藻場など湖岸域の浅場環境を再生して自然が本来もつ浄化機能を回復し、水質浄化を図るとともに、湖岸から水際をなだらかにするなどして、良好な生物生息環境と親水活動など多面的な利用が可能な湖沼環境の再生を図ります。

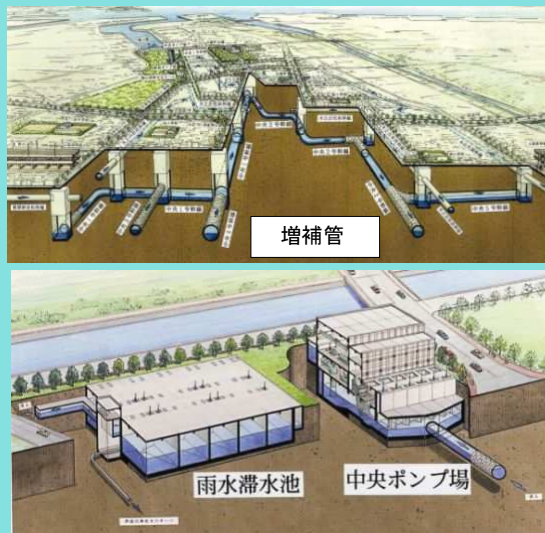


市民参加によるヨシの植栽により、ヨシ帯が再生した宍道湖湖岸

具体事例2

合流式下水道は、雨天時に汚水の混じった雨水が公共用水域に放流されるため、水質に与える影響が重要な課題となっています。このため、公共用水域への汚濁負荷量の削減、公衆衛生の向上、景観の向上を目的として、合流式下水道の改善を緊急に行います。

◆合流式下水道の改善（広島県福山市）



未処理下水の放流による水質汚濁リスクの低減を図り、快適で衛生的な生活環境を確保するため、雨天時放流水を一時的に貯留させる池や管渠を整備するなど、合流式下水道の改善を実施

取組3 日本海沿岸の地域資源を活用

日本海沿岸の豊かな自然と良好な景観を有する海岸線は、地域の貴重な観光資源であり、その保全・回復を行うことにより観光地域づくりを目指します。



具体事例

皆生海岸は、大山山麓から美保湾に向かって弓状に続く白砂青松の海岸線であり、国土保全と景観配慮を目的とした人工リーフの設置、サンドリサイクルの実施により、砂浜海岸の保全・回復を行い、自然と人が共存できる海岸環境を創り出していきます。

* サンドリサイクル: 港湾等の航路浚渫土砂や、河口部の堆積土砂を利用し侵食傾向にある海岸へ養浜を行う。

◆ 海岸保全施設整備事業 皆生海岸 (鳥取県米子市など)

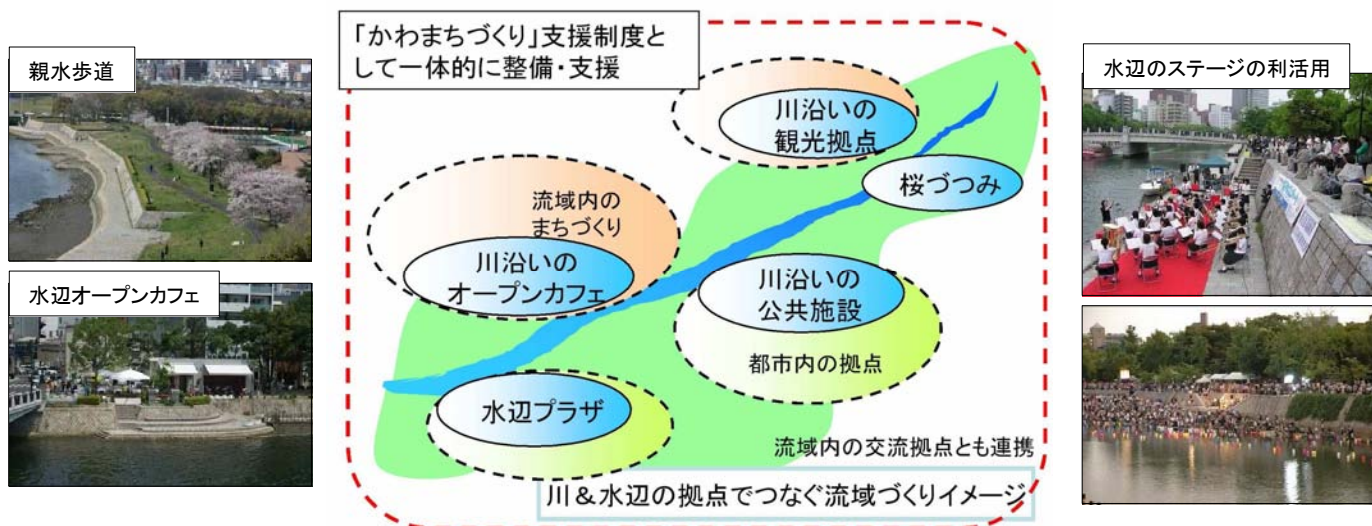


瀬戸内海や日本海等の地域資源を活かした美しく豊かな自然環境や景観等の実現 (2)瀬戸内海をはじめとする自然・歴史・文化等の地域資源を活用した地域づくり

【アウトカム指標】 かわまちづくり計画の策定によって、良好なまち空間と水辺空間形成の推進をはかることとした自治体
..... 0(H19) → 4(H24)

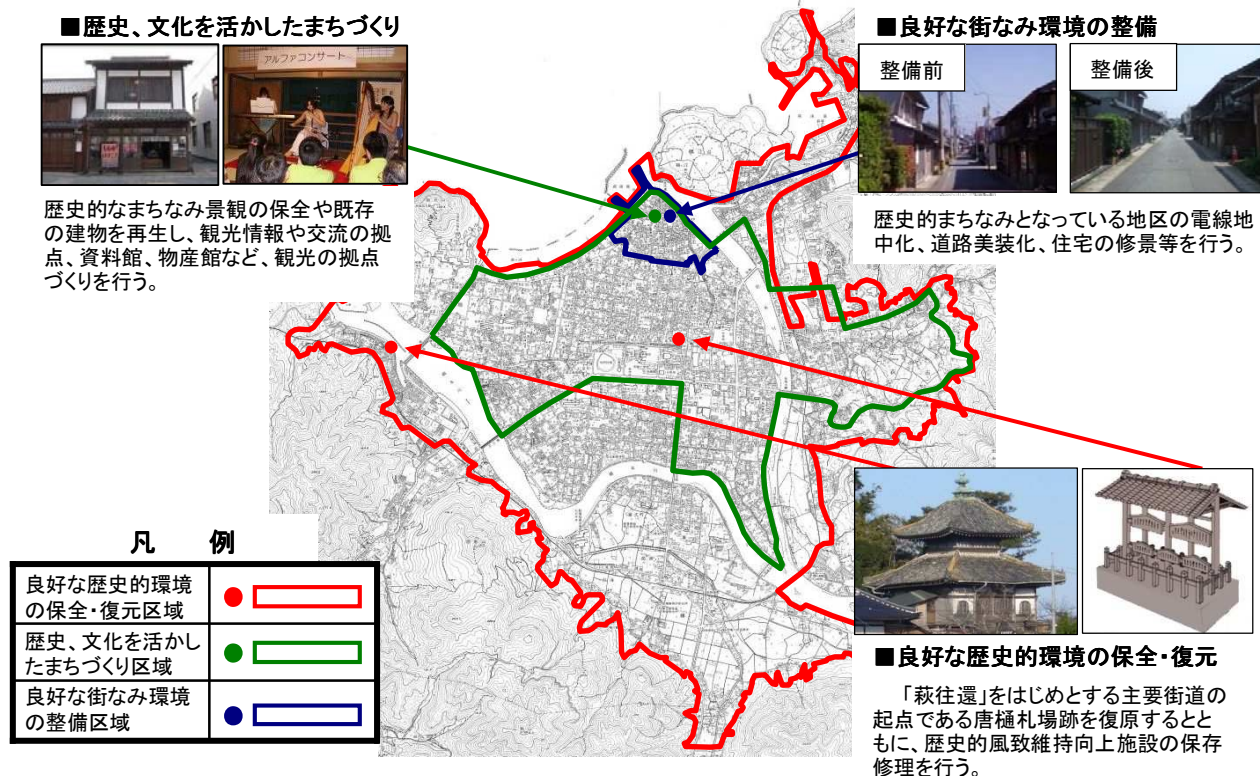
取組1 良好なまち空間と水辺空間の推進

地域の景観、歴史、文化及び観光という「資源」や地域の創意としての「知恵」を活かし、地方公共団体や地元住民との連携のもとで良好なまち空間と水辺空間形成を目指します。



取組2 中国地方独自の地域資源を活用

中国地方に残された良好な歴史的、文化的なまちなみの保全・再生とともに、生活基盤の整備改善を行うことで、歴史的な環境の継承、観光の拠点づくりを推進します。



【アウトカム指標】 廃棄物処理地に資する海面埋立処分場の整備率 …………… 79%(H19) → 94%(H24)

取組 資源の循環的な利用

循環型社会を形成に向け、廃棄物の発生量を抑制し、廃棄物を再使用、再利用する3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取り組みを進めるとともに、最終残渣は海面最終処分場の整備等により、廃棄物埋立護岸の整備を推進します。



具体事例

宇部・小野田地区においては、背後圏より発生する廃棄物の最終処分場の確保に苦慮しており、内陸部において、長期的かつ安定的な処分場の確保が困難な状況にあります。一般廃棄物・産業廃棄物、また浚渫土砂の受け入れ先としての廃棄物海面処分場の整備を推進します。

◆廃棄物埋立護岸整備事業 宇部港東見初地区(リサイクルポート)(山口県宇部市)



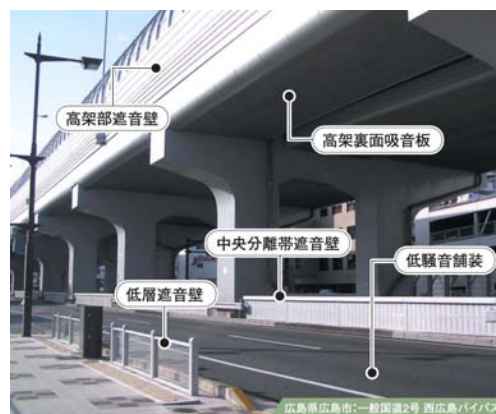
発生する一般廃棄物・産業廃棄物の処分が可能となり、地域の環境保全に資するとともに、港湾整備事業を計画的に実施することが可能

〔具体的な施策例〕

廃棄物埋立護岸延長 …………… 23.0km(H19) → 26.9km(H24)

取組 沿道環境の改善

道路交通騒音や大気質など沿道環境の改善を図るために、自動車単体対策、バイパス整備や交差点改良等の交通流対策、低騒音舗装の敷設や遮音壁の設置等の道路構造対策及び幹線道路の沿道にふさわしい土地利用の転換など総合的な取組を関係機関と連携しながら進めます。



西広島バイパス都心部延伸部での騒音低減施策

具体事例

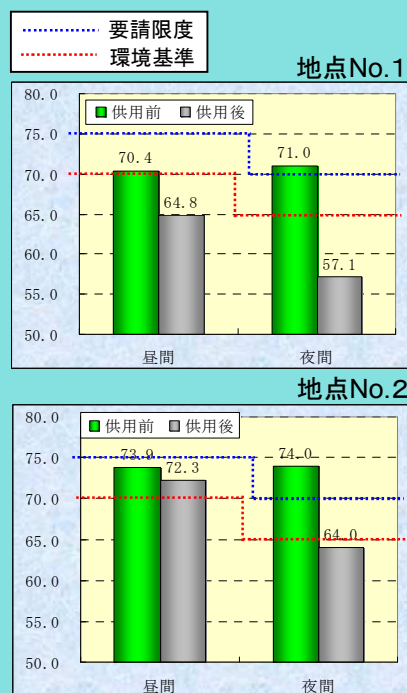
国道2号 厚狭・埴生バイパス全線供用に伴い、交通量、騒音調査を行いました。調査の結果、沿線の夜間騒音が地点No.1では71.0dB→57.1dBに、地点No.2では74.0dB→64.0dBに減少し、夜間要請限度を下回りました。

◆一般国道2号 厚狭・埴生バイパス（山口県）



完成イメージ

夜間騒音は大幅に減少（環境基準以下）



【アウトカム指標】 景観計画に基づき取組を進める地域の数 …………… 11団体(H19) → 33団体(H24)

取組1 都市の魅力再生

潤いある魅力的なまちづくりを実現するため、都市における水と緑のネットワーク形成に資する公園緑地等の整備や、市街地における建築物の緑化施策を推進します。

具体事例1

西大寺南ふれあい公園は、市民の憩いと集いの場として、世代間交流やまちの賑わいを創出するとともに、緑化や環境に関する体験学習を通して緑化意識の高揚を図ることができます。

また、災害時には避難地としても機能し、市民の生命を守ります。

◆交流拠点となる公園整備 西大寺南ふれあい公園(岡山市)



計画区域



公園整備イメージ

- 市街地に残る工場跡地を活用し、水と緑と花の豊かな風格あるまちの顔として岡山市が整備
- 平成21年春開催の「第26回全国都市緑化おかやまフェア」の主会場としても活用された地域の交流拠点
- 地震災害時には、市民の避難地や延焼防止帯としても機能

具体事例2

H19年度に引き続き、今後も市民、企業・観光関係者、学識経験者、行政（国・県・市）で構成する「水の都ひろしま推進協議会」を中心として、市民・民間等からアイデアを募りながら、美しい都市空間の実現に向けて賑わいの創出を図ります。

◆水の都「ひろしま」構想



水の都にふさわしい安全でうるおいのある水辺空間の整備や水辺を市民にとってより身近なものとする活動などを推進

京橋川『水辺のオープンカフェ』の利用状況

1. 営業状況(H17. 10月～H20. 12月)

全店舗利用者数 約175,000人

2. 実施後の歩行者通行量の変化

稲荷大橋西詰地点で、当該河岸緑地の南北の歩行者通行量をオープンカフェの開業前後で比較。

オープンカフェ	平日（7時～22時30分）	日曜日（7時～22時30分）
開業前	185人【H17.6/30調査】	139人【H17.7/17調査】
	↓ 約1.7倍	↓ 約4.8倍
開業後	309人【H20.10/9調査】	664人【H20.10/12調査】

※データ提供：広島市



取組2 良好な住環境の形成

美しい都市空間と質の高い居住環境を一体的に実現するため、公営住宅等の公共賃貸住宅や住宅市街地の整備を推進します。



具体事例

山口県営下関・稗田団地は、建設から約40年経過した現在、狭小で老朽化した住宅が集積しており、公営住宅の建て替えと全面的改善を組み合わせた複合的な手法で団地の整備をする事業です。その際、併せて公園や集会所、及び、歩行者空間のネットワークの整備を行い、良好な住環境の形成に寄与する事業です。

◆公営住宅の整備 稗田団地（山口県地域住宅計画）（山口県下関市）

地区現況



整備イメージ



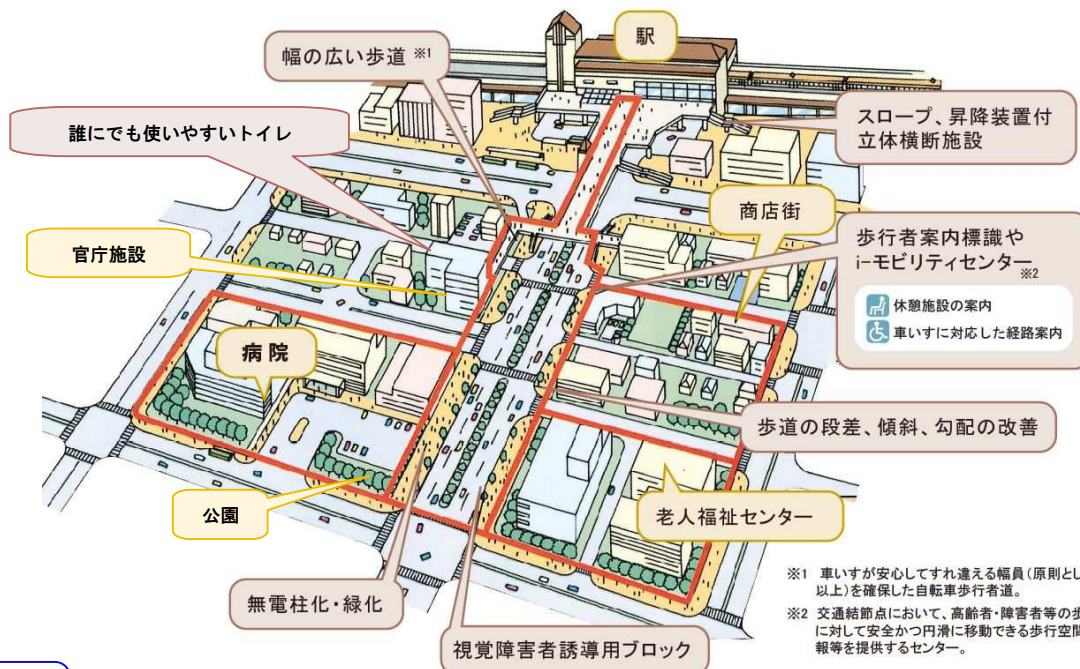
完成イメージ



【アウトカム指標】 特定道路におけるバリアフリー化率	54% (H19) → 75% (H24)
園路及び広場がバリアフリー化された都市公園の箇所数の割合	48% (H19) → 50% (H24)

取組 ユニバーサルデザインに配慮した快適に暮らせる環境を創出

主要な鉄道駅等を中心とする地区において、高齢者、身体障害者等に配慮した安全で快適な歩行空間を確保するため、バリアフリー新法に基づき、ユニバーサルデザインに配慮した歩行空間ネットワーク整備を進め、少子高齢社会に対応した環境整備を推進します。



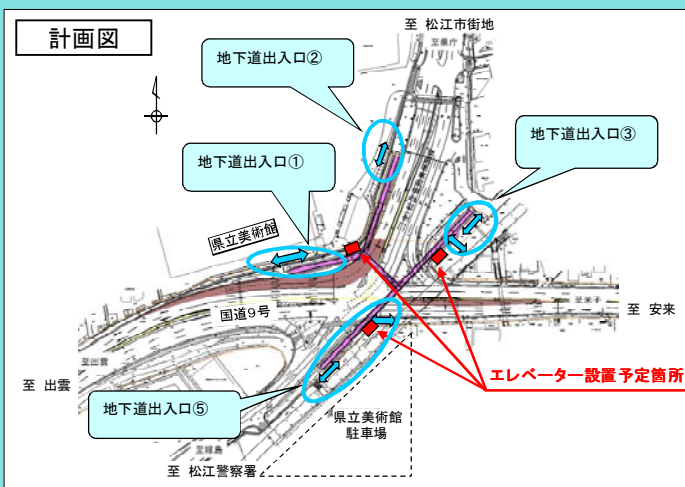
具体事例

建設から約30年が経過している袖師横断地下道は、スロープの縦断勾配が12%と急であり、高齢者、障害者の方にとって利用しづらい状況です。

より安全・安心に歩行しやすい構造にするために、エレベーターを設置するものです。

◆一般国道9号袖師横断地下道整備（島根県松江市）

【地下道の様子】

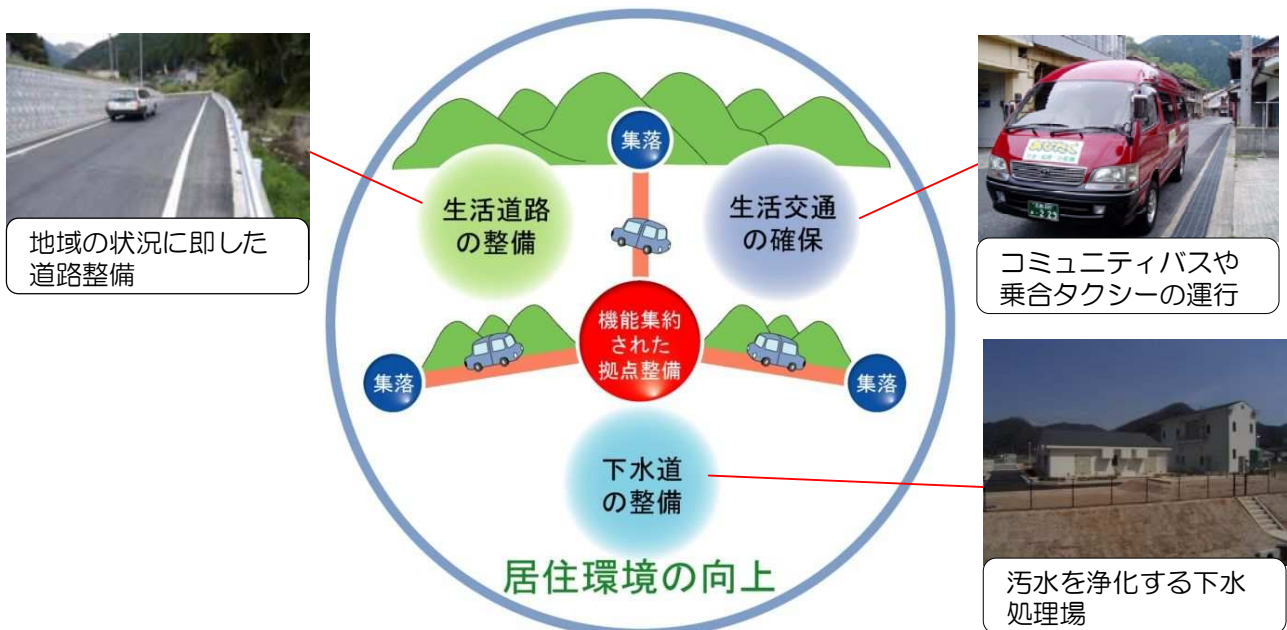


既設横断地下道にエレベーターを設置し、誰もが安心して通行できる歩行空間を確保

【アウトカム指標】日常生活圏中心への30分カバー率	57% (H19) → 58% (H24)
第3次医療施設の60分カバー率	74% (H19) → 76% (H24)

取組 安全で快適な居住環境を創出

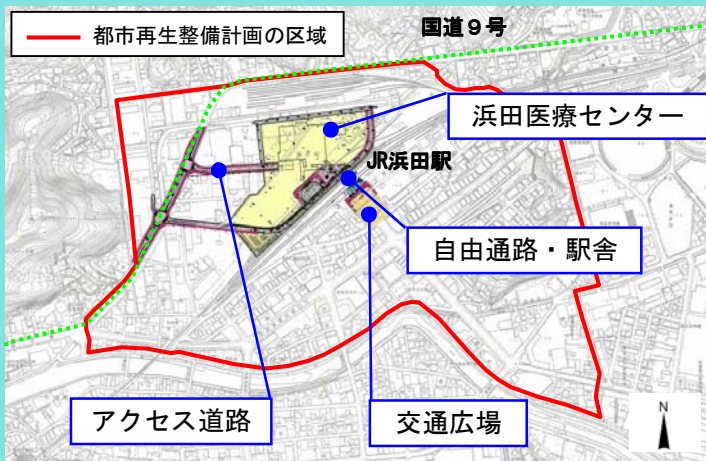
中山間地域等において、安定した生活を維持するため生活道路の整備など、生活基盤の充実を図ります。また、生活サービスの利便性の向上を図るため、あらゆる生活サービス機能と交通結節点が集約された施設整備に取り組めます。



具体事例

浜田駅周辺の空閑地を活用した医療センターの移設新築とあわせて行う、国道9号からのアクセス道路、駅南北と医療施設を連結する自由通路等の生活基盤の整備により、島根県石見地方における医療の中核拠点の形成を図ります。

◆中山間地等の居住環境の向上 浜田駅周辺地区(島根県浜田市)



注：浜田医療センターは関連事業



完成イメージ

第4節 交流・連携による一体的で活力のある地域づくり

目標Ⅳ－1

都市間の連携強化や都市と中山間地域等の共生

(1) 山陰と山陽及び分散した都市間等の連携強化

- ・山陰と山陽、分散した都市間を結ぶ道路の整備等によるブロック内外の連携強化を図り、活力ある地域社会を構築する。
- ・西瀬戸内海や豊後水道に面する西瀬戸地域においては、海を介した多様なネットワークの形成による四国圏、九州圏との交流・連携機能の強化を図る。

(2) 都市間や都市と中山間地域等の多様な交流の拡大

- ・幹線道路等の交流基盤や物資の輸送のための基盤づくりを推進し、都市と中山間地域等の多様な交流の拡大を図る。

目標Ⅳ－2

広域観光の促進

● 空港や港湾などの国際交流拠点機能の強化による広域観光の促進

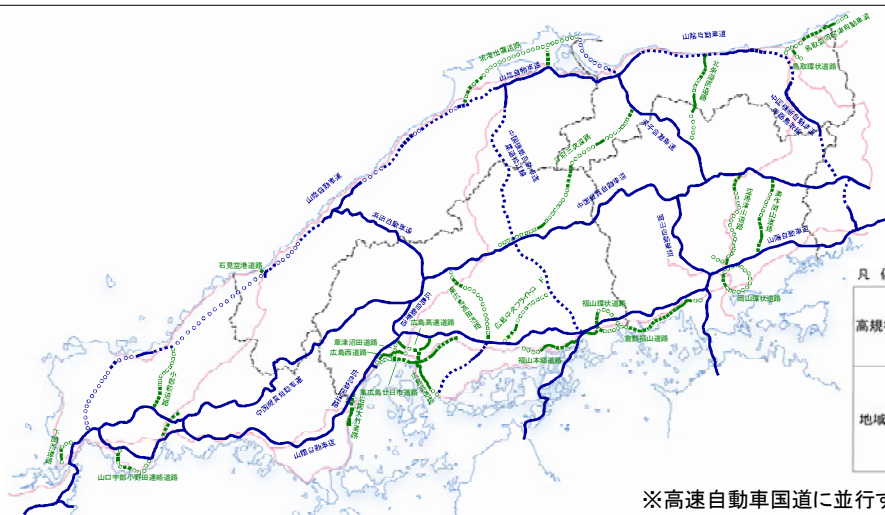
- ・地域の歴史や文化など国際的にアピールできる特長を活かし、外国人観光旅客の来訪の促進や中国地方内外の広域的な連携による観光振興の促進を図る。
- ・国際旅客ターミナルの整備、既存空港の質的充実等を推進し、交流機能の充実・強化を図る。

都市間の連携強化や都市と中山間地域等の共生 (1) 山陰と山陽及び分散した都市間等の連携強化

【アウトカム指標】規格の高い道路を使う割合	13% (H19) → 約2割増 (H24)
高速道路等ICの30分カバー率	72% (H19) → 73% (H24)

取組 交流・連携の軸を創出

活力ある地域社会を構築するため、山陰と山陽を結ぶ中国横断自動車道や日本海沿岸の主要都市を連絡する山陰自動車道の整備、本州四国連絡道路等の活用を推進し、ICまで短時間でアクセスできる地域の拡大、都市間の所要時間の短縮による山陰と山陽の連携、隣接ブロック間の連携等のブロック内外の連携強化による一体的な発展を図ります。



凡例

高規格幹線道路	供用中
	事業中
	未事業化
地域高規格道路	供用区間
	整備区間
	調査区間
	無指定

※高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路の事業中含む
※資料: 中国地方整備局(平成21年3月)

具体事例

交流・連携の軸となる尾道松江線の整備により、山陽と山陰間や分散した都市間の所要時間が大幅に短縮されることで、既存の高速道路利用も促進されるなど、地域間交流の活発化が期待されます。

◆中国横断自動車道 尾道松江線



尾道JCT～三刀屋木次IC間(約111km)は、新直轄方式で整備中

尾道～松江間の所要時間
3時間40分 → 2時間25分

約1時間15分の
大幅な時間短縮

都市間の連携強化や都市と中山間地域等の共生 (2)都市間や都市と中山間地域等の多様な交流の拡大

【アウトカム指標】 第3次医療施設の60分カバー率	74% (H19) → 76% (H24)
日常生活圏中心への30分カバー率	57% (H19) → 58% (H24)

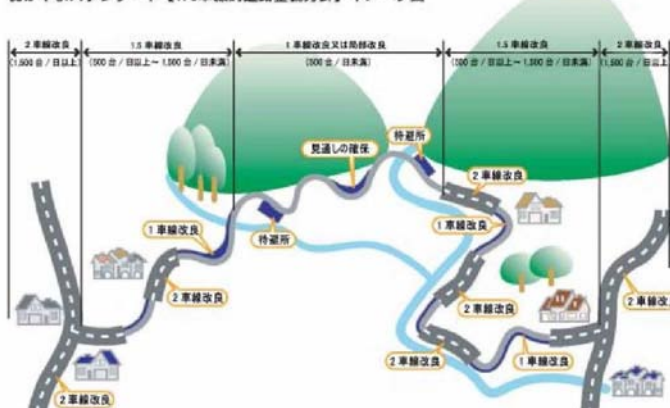
取組 都市と中山間地域をつなぎ、多様な交流を拡大

自立的・広域的な生活圏域を確立するため、生活圏の中心部と周辺部を連結する道路や公共施設等の拠点を連結する道路について効率的に整備を進め、安定した交流基盤、生活基盤を確保します。



地域連携を強化する道路のイメージ

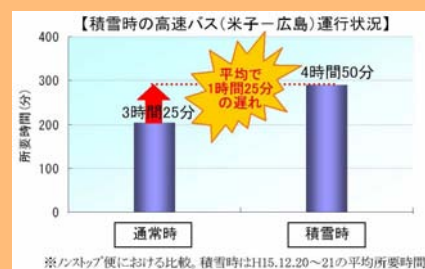
おかやまスタンダード【1.5車線の道路整備方針】イメージ図



具体事例

鍵掛峠道路の整備により、山陰・山陽の連携強化、地域交流と観光産業の活性化など地域間交流に寄与するとともに、冬期交通における安全と定時制が確保されます。

◆江府三次道路 一般国道183号 鍵掛峠道路(鳥取県、広島県)



路線バスは迂回できないため
積雪の度に大幅な遅れが発生

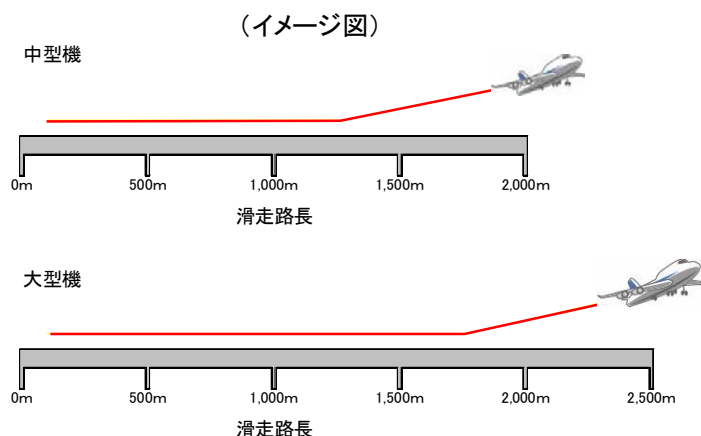


すれ違うのも危険な状況
速度も低下し、定時制の確保は困難

取組 既存空港の機能の向上・充実

航空旅客数の増加に伴う大型機就航のニーズへの対応や冬季の積雪等の視界不良による欠航等への対応など空港の利便性向上を図ります。

滑走路を延長することにより、大型機の離着陸が可能となります



米子空港が滑走路延長した場合のイメージ

具体事例

米子空港は東京便を中心に旅客数が順調に増加しており、今後の更なる航空需要の増加に伴い、大型機就航のニーズが高まると考えられます。また、冬季の積雪等が原因で2,000m滑走路では着陸できないために欠航もしくは目的地変更が発生しています。そのため、大型機の就航を可能とし、冬季の欠航を減少させるため、滑走路を2,500mに延長する事業を進めています。

◆滑走路延長 米子空港（鳥取県境港市）



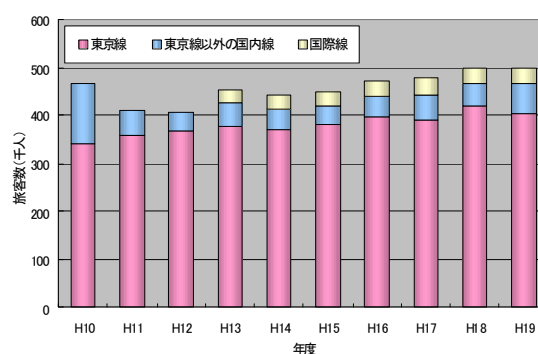
■国際化への対応

滑走路が2,500mになると、遠くの国へ乗り継ぎなしで行けるようになります。

●米子空港から世界へ

滑走路が2,500mになると、燃料を多く搭載した航空機の運航が可能となり、これまで東アジア地域までであったものが、オーストラリア、北米西海岸、東ヨーロッパなどへの直行運航が可能となります。

米子空港発着便の旅客数推移



〔具体的な施策例〕

大型ジェット機が離着陸可能な空港…………… 3箇所(広島空港、岡山空港、山口宇部空港)(H19)
→ 4箇所(広島空港、岡山空港、山口宇部空港、米子空港)(H24)

第5節 横断的な取組

目標V-1

社会資本整備の効率化や社会資本ストックの有効活用

(1) 様々な主体との協働や戦略的な維持管理・更新等による社会資本の有効活用

- ・高度経済成長期に整備した大量の社会資本ストックに対して適切な維持管理や管理の高度化など戦略的な維持管理・更新等を推進・支援し、社会資本ストックの有効活用を行う。
- ・ボランティアやNPO団体等の様々な主体の参画により、新たな公を基軸とする地域づくり、地域ニーズに対応した計画的な社会資本の維持管理や高度・有効利用を推進する。

(2) 産学官の技術連携の支援及び新技術・新工法の活用

- ・情報通信、医療、福祉、環境、バイオテクノロジー(生物工学)等の産業関連分野の育成やその技術を社会資本に活用するための技術調達施策を推進する。
- ・産学官の連携を強化し、技術開発を推進する体制を充実させ、社会資本整備のコスト縮減や事業の迅速化を図る。

目標V-2

地球環境問題への対応

●地球温暖化をはじめとする地球環境問題への対応

- ・海運・鉄道へのモーダルシフト、グリーン庁舎の整備、住宅・建築物等の省エネ性能の向上等により、低炭素型社会の形成を目指す。

【アウトカム指標】 河川管理施設の長寿命化 0%(H19) → 100%(H24)

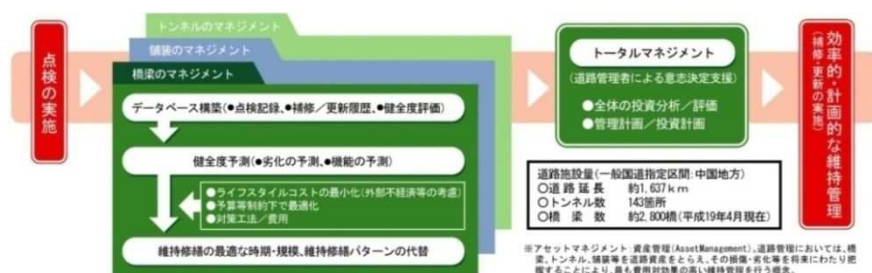
道路橋の長寿命化修繕計画策定率 25%(H19) → 概ね100%(H24)

固有港湾施設の長寿命化計画策定率 0%(H19) → 100%(H24)

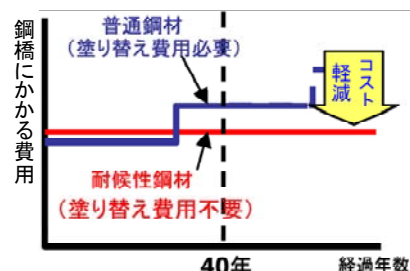
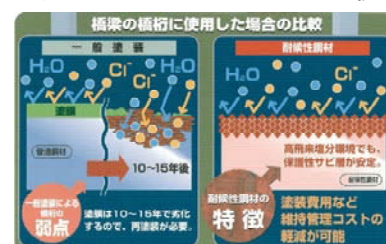
取組1 増大する社会資本ストックへの対応

構造物の健全度予測・点検を行い、維持修繕の最適な時期・規模など効率的な投資計画に応じて、計画的な維持管理を行うアセットマネジメントを導入します。

◆アセットマネジメントの導入



◆ライフサイクルコストの重視

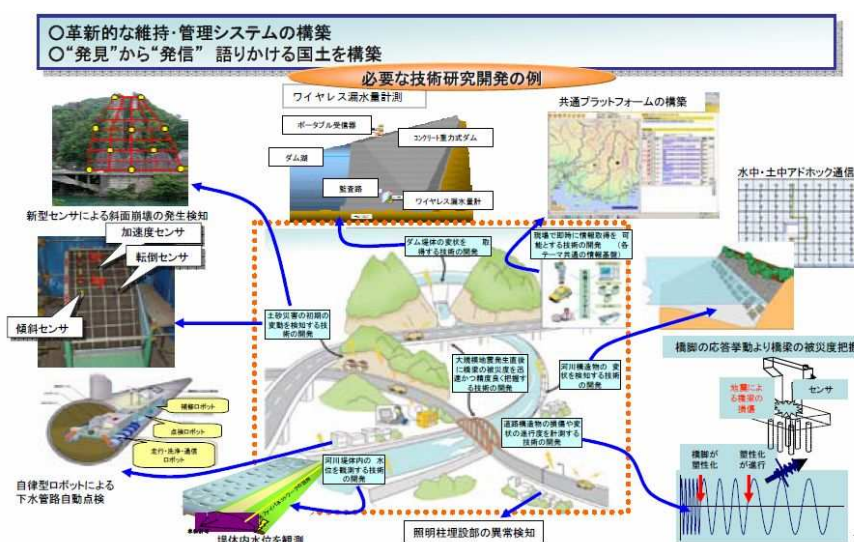


耐候性鋼材の使用による、
ライフサイクルコストの削減

取組2 ICT等、ソフト施策との連携

これからの社会資本整備、または社会資本ストックの維持管理について、ICT基盤を最大限に活用し、整備や維持管理が高度化された社会の実現に取り組みます。

◆ ICTを活用した高度な社会資本の維持・管理

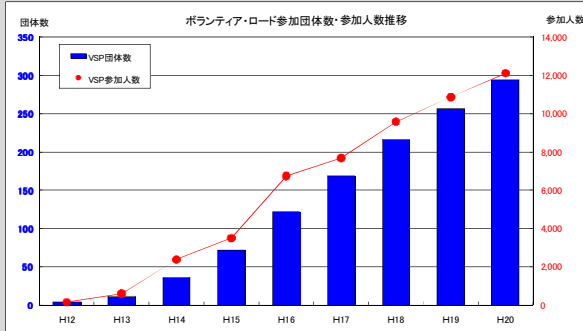


取組3 多様な主体との協働

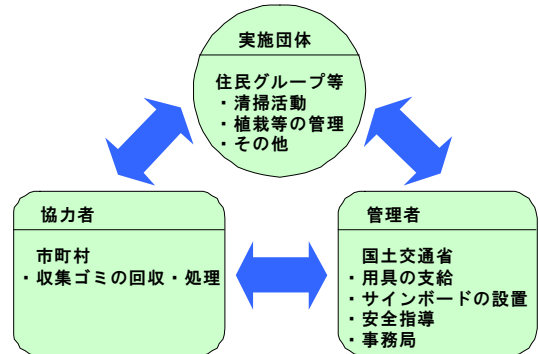
道や河川等の維持管理の新たな取り組みとして、地域住民と連携し、ボランティアロード、ラブリバー制度など様々な活動を実施します。

◆ボランティア・ロード

平成20年11月末現在で
294団体12,084人が活動しています！



◆水辺EN組プログラム



益田市須子自治会
あいの広場



益田市横田第一自治会
横田花・花会

取組4 既存の社会資本ストックの有効活用

既存の高速道路の有効活用や地域経済の活性化を推進するため、建設・管理コストの削減が可能なスマートIC（ETC専用IC）の整備を進めます。

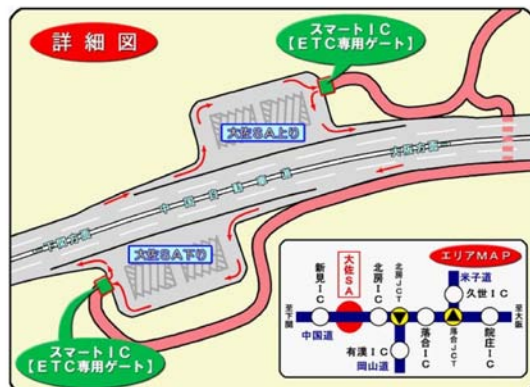
▼スマートICゲート



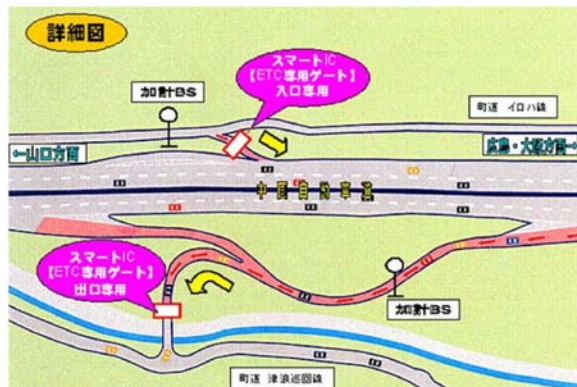
▼スマートIC SA・PA接続イメージ



▼大佐スマートIC

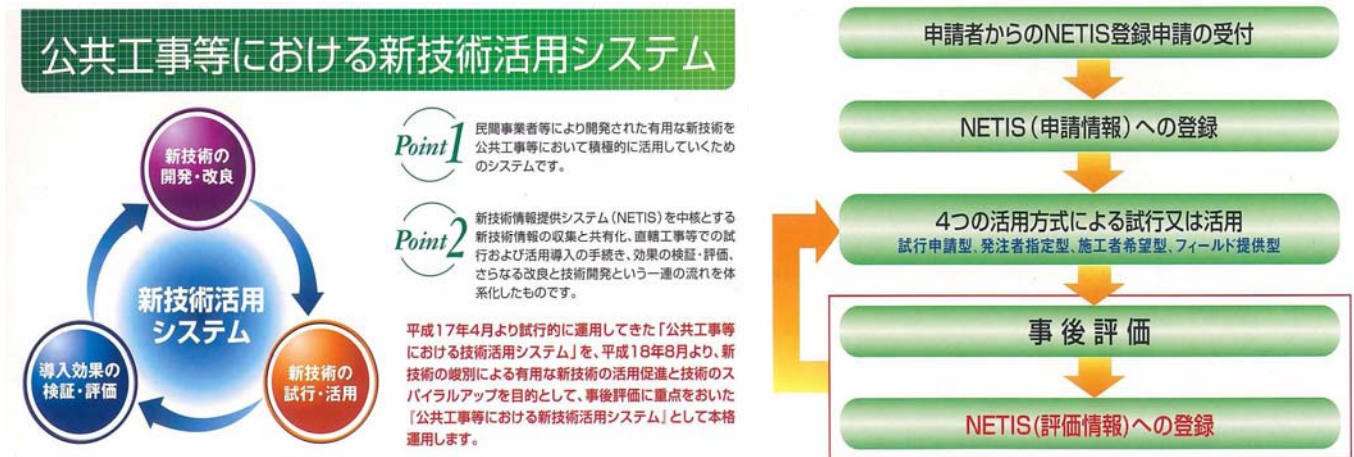


▼加計スマートIC



取組 新技術・新工法活用の支援体制づくりを支援

経済活力を取り戻し、雇用機会を創出するために、成長が期待される情報通信、医療、福祉、環境、バイオテクノロジー(生物工学)等の産業関連分野の育成やその技術を国土管理に活用するための産学官の連携を強化し、新たな産業拠点の整備を基盤整備等により積極的に支援します。



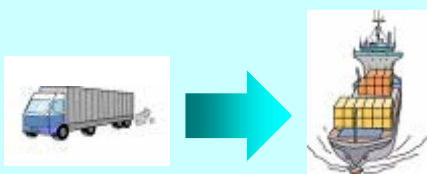
【アウトカム指標】 港湾施設整備により削減されるCO₂排出量 …………… 0(H19) → 約12千トン/年(H24)
 太陽光発電の導入や建物の緑化を整備する官庁施設の数 …… 3箇所(H19) → 15箇所(H24)

取組1 港湾物流の効率化による温室効果ガス削減の推進

環境負担の小さい海上輸送等の活用や臨港道路整備等によって、物流に起因する温室効果ガスの削減を推進します。

モーダルシフト

温室効果ガス排出の少ない内航船による輸送により排出ガスを削減します。



内航フィーダーへのシフト

渋滞緩和

港湾に結節する臨港道路の整備により港周辺の渋滞等を緩和し排出ガスを削減します。



吸収源創出

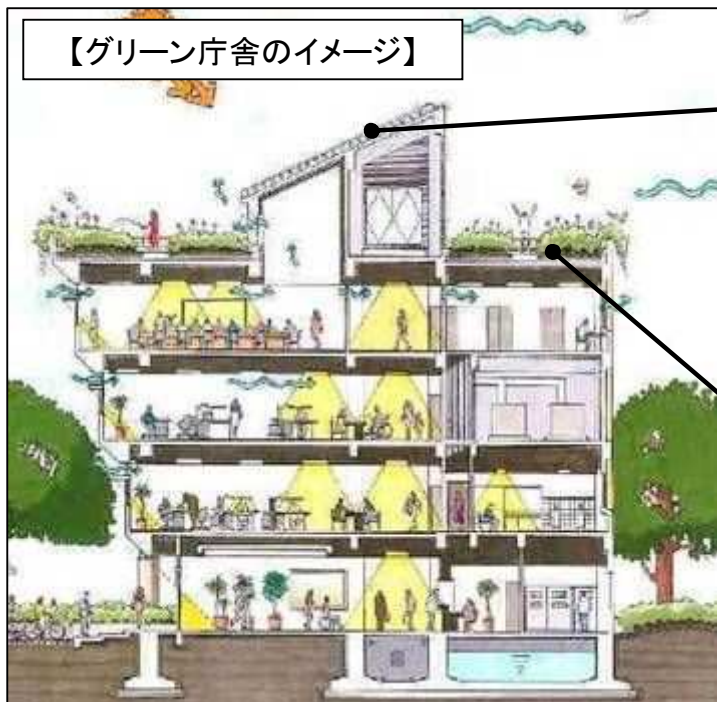
港湾緑地等の整備により二酸化炭素を削減します。



取組2 太陽光発電の導入や屋上緑化の推進による環境負荷低減

「京都議定書目標達成計画」、「低炭素社会の構築に向けた行動計画」等を踏まえ、国の合同庁舎に太陽光発電の導入や屋上緑化を推進し、建築分野における環境負荷低減に率先して取り組みます。

【グリーン庁舎のイメージ】



自然エネルギーの利用

・太陽光発電の導入



緑化の推進

・屋上の緑化



グリーン庁舎とは、「環境基本法」の基本理念に則り、建物の計画から建設、運用、廃棄に至るまでの、ライフサイクルを通した環境負荷の低減に配慮し、我が国の建築分野における環境保全対策の模範となる官庁施設をいいます。